

イノベーション・コースト構想 推進企業協議会の活動状況

平成28年5月23日

イノベーション・コースト構想推進企業協議会
運営委員会

1. 協議会設立の背景、設立の状況

福島復興、日本の将来にも貢献可能な官民連携事業に向けた民間発意による組織

背景

- 2020年を目指した被災地復興の必要性
- 国・県主導の取り組み→具体化には、民間のリソースも今後必要

解決策の方向性

- 出来上がった舞台に乗るのではなく、民間が役割を果たせる舞台を公共とともに創る
- 同じ目的を持った企業が協力し、個社単独では実現が困難な取組みを克服

想定するポイント

- 具体的な官民の役割分担(事業の性格によりPPP, PFIの事業形態は異なる)
- ステークホルダーと連携可能な体制の実現

目的 (目指すこと)

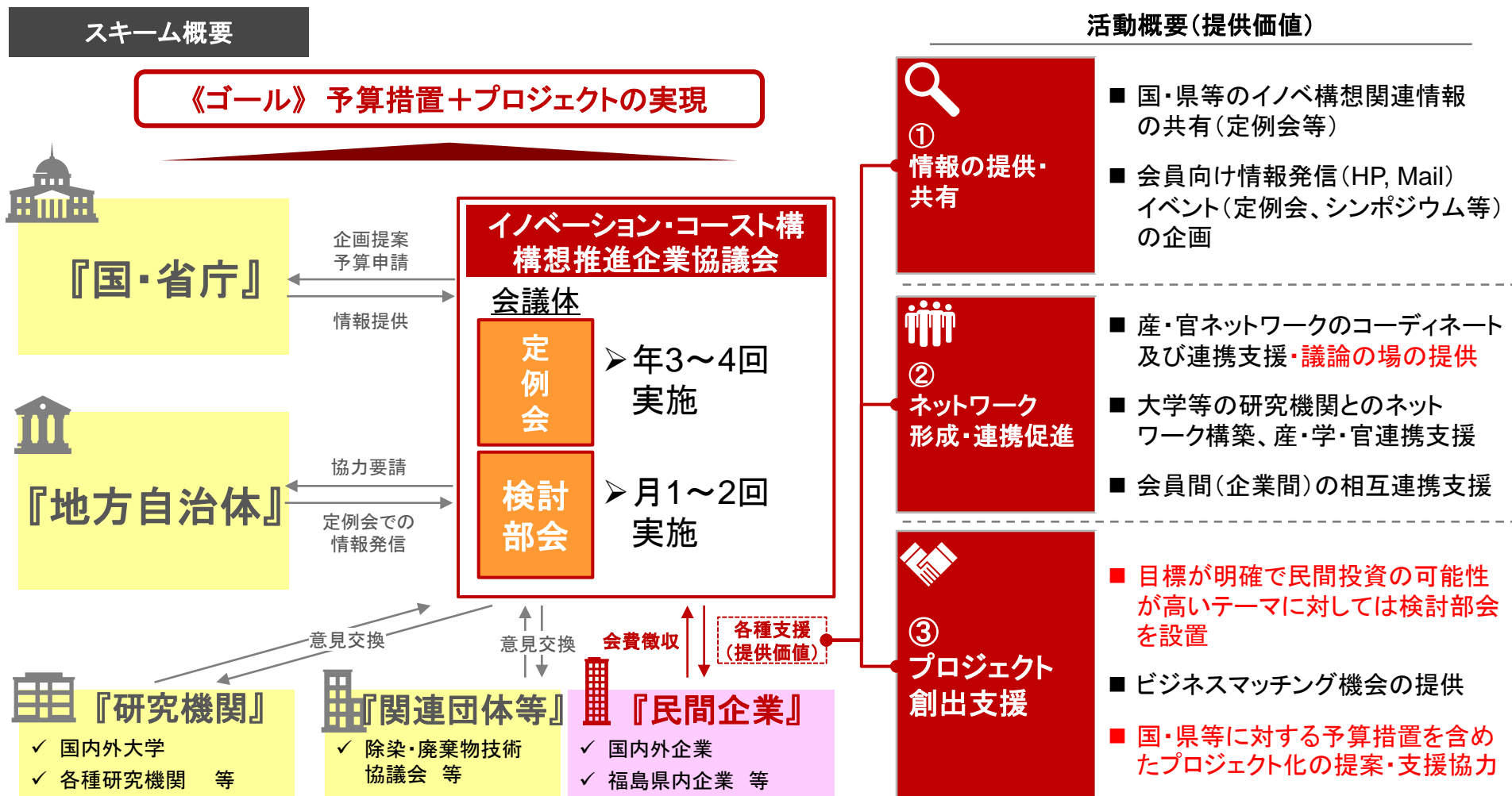
イノベーション・コスト構想
における
官民連携事業の創出

平成28年3月11日幹事企業
6社の総意により発足

- ・ATOX
- ・3Mジャパン
- ・東京電力
- ・東芝
- ・日立製作所
- ・三菱総合研究所

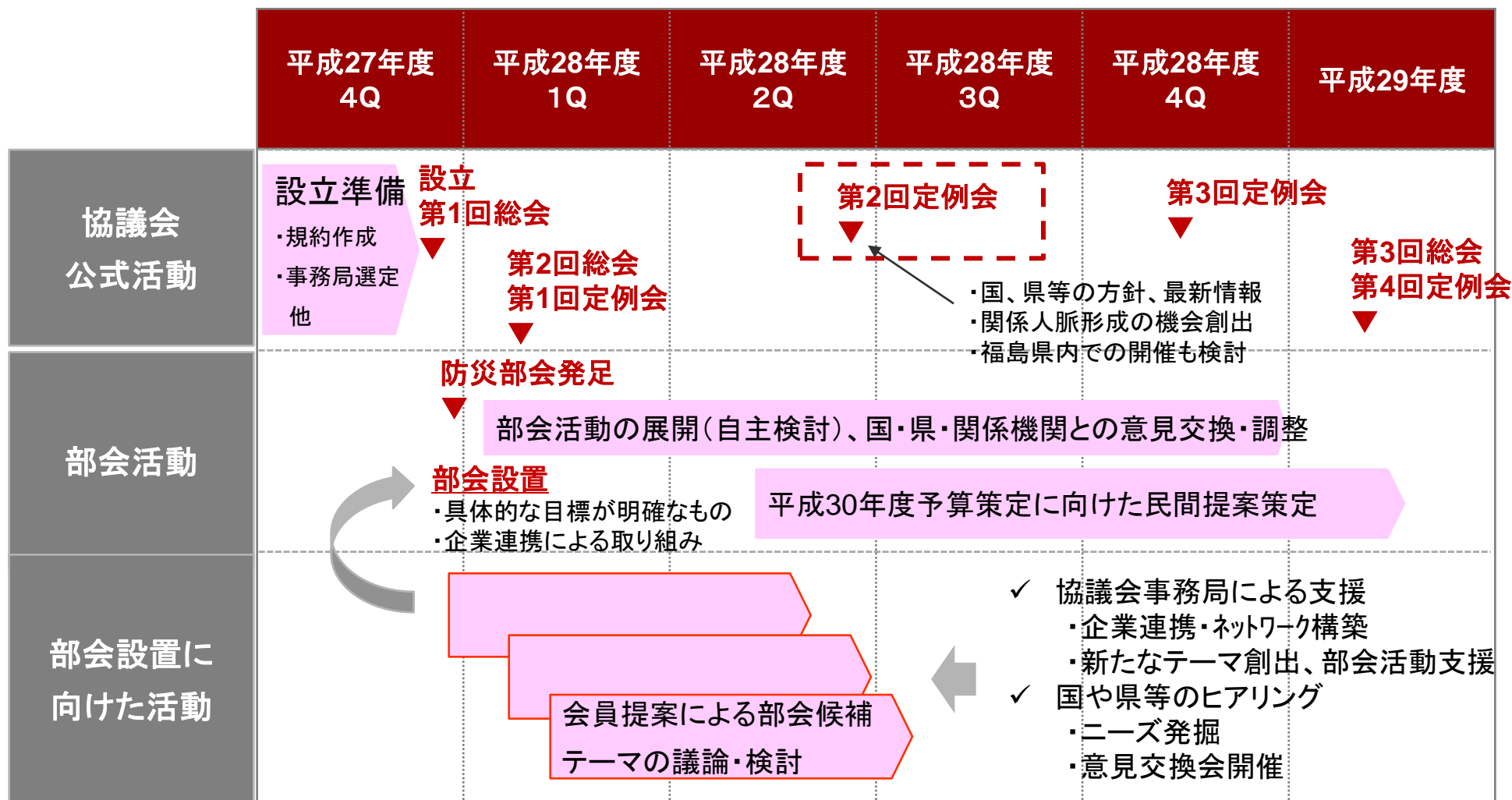
2. 協議会の枠組み・提供価値

関係主体との連携により、官民連携事業創出に向けたプロジェクト化を支援



3.協議会活動実績 & 活動計画

- 国や県等の検討状況、方針等の最新情報を会員に提供
- 具体的なプロジェクト創出に向けた部会設置、部会活動の支援を実施



4. 防災部会の活動について

- 民間投資の確度が高いテーマや会員企業の関心の高いテーマについて随時部会を設置
- 防災部会をH28.3.30に設置。現在、約30社が参加。今後も増加見込み。

防災教育研修拠点に係る検討の経緯

- 国内の防災に関する課題
 - ✓ 災害大国日本+2020年東京五輪
 - ✓ 多機関が連携して教育訓練できる施設なし(先進国では多数設置)
 - ✓ 危機対応の標準化が遅れている
- ↓
- 平成27年3月
国際産学連携拠点に関する検討会で問題提起
報告書に今後の検討必要性明記
 - 平成27年6月～12月
民間検討会を開催、検討、結果を国等へ報告
 - 平成28年3月
協議会に防災部会を設置

防災部会の活動予定

- 国及び県の検討状況をふまえた活動
 - ✓ ロボットT/Fの検討への協力
 - ✓ ユーザーニーズ調査
 - ✓ PPP,PFIの形態、プロマネの基本方針
 - ✓ 具体的な教育・訓練のコンテンツ検討
 - ✓ 海外調査
- 適宜、国や県等との意見交換を展開
- 当面の目標
平成30年度国予算への提案、反映

